

児童館における活動について

○ 児童館における主な活動

活 動 項 目	具 体 的 な 内 容
季節行事 (90%)	正月行事(凧あげ、カルタ)、節分、ひな祭り、こどもの日の行事、父母の日の行事、七夕、花火大会、町のお祭り、運動会、クリスマス会等
体力増進・スポーツ (75%)	卓球、サッカー、ドッジボール、体操、バドミントン、一輪車、なわとび、たけうま等
屋外・自然体験活動 (66%)	キャンプ、ハイキング、サイクリング、つり、オリエンテーリング、アスレチック等
交流活動 (65%)	老人ホーム等施設訪問、高齢者などから芸能等の習い事、交流会(高齢者・障害者・外国人)等
鑑賞会 (62%)	合唱・音楽演奏、映画・ビデオ上映、演劇、新聞・回覧版等
講習会・発表会 (57%)	誕生日会、進級・卒業を祝う会、育児・栄養講座、手話講座、育児相談、活動記録展等

出典：平成13年地域児童福祉事業等調査（ ）内は調査児童館4、577館に対する割合

○ 時間別の主な活動

午 前	10時頃～	乳幼児親子のための広場、遊び等の親子教室、子育て講座 など
午 後	14時頃～18時頃	小学生の自由活動(スポーツ、ゲーム、工作など) 放課後児童クラブ
	16時頃～18時頃	中学生・高校生の自由活動(スポーツ、バンドなどのサークル活動など)

児 童 館 の 種 類

児童館は、その規模及び機能から、おおむね次のような型に分けることができる。

①小型児童館 2,799か所

小地域を対象として、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、母親クラブ、子ども会等の地域組織活動の育成助長を図る等、児童の健全育成に関する総合的な機能を有するもの。

②児童センター 1,750か所

小型児童館の機能に加えて、運動、遊びを通して体力増進を図ることを目的とした指導機能を有するもの。

③大型児童館 24か所

・A型児童館 19か所

児童センターの機能に加えて、都道府県内の小型児童館、児童センター及びその他の児童館の指導及び連絡調整等の役割を果たす中枢的機能を有するもの。

・B型児童館 4か所

豊かな自然環境に恵まれた一定の地域内に設置し、児童が宿泊しながら、自然を活かした遊びを通して協調性、創造性、忍耐力等を高めることを目的とし、小型児童館の機能に加えて、自然の中で児童を宿泊させ、野外活動が行える機能を有するもの。

・C型児童館 1か所

広域を対象として児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し、又は情操を豊かにする等の機能に加えて芸術、体育、科学等の総合的な活動ができるように、劇場、ギャラリー、屋内プール、コンピュータプレイルーム、歴史・科学資料展示室、宿泊研修室、児童遊園等が適宜附設され、多様な児童のニーズに総合的に対応できる体制にあるもの。

④その他の児童館 116か所

小型児童館に準ずる児童館

* 数値は厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」（平成20年10月1日現在）

児童厚生施設の種別

区 分	小 型 児 童 館	児 童 セ ン タ ー		大 型 児 童 館	
		児 童 セ ン タ ー	大 型 児 童 セ ン タ ー	A 型 児 童 館	B 型 児 童 館
概 要	児童厚生施設は、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は、情操をゆたかにすることを目的とする施設とする。（児童福祉法第40条）また、放課後児童の育成、指導等地域における児童健全育成活動の重要な拠点となっている。				
設 置 主 体	市町村、社会福祉法人、特例民法法人、 その他の者（NPO法人・民間会社など）			都 道 府 県	都道府県、市町村、社会福祉法人、特例民法法人、その他の者（NPO法人・民間会社など）
運 営 主 体	市町村、社会福祉法人、特例民法法人、 その他の者（NPO法人・民間会社など）			都道府県、社会福祉法人、特例民法法人、その他の者（NPO法人・民間会社など）	都道府県、市町村、社会福祉法人、特例民法法人、その他の者（NPO法人・民間会社など）
職 員	児童厚生員2人以上	児童厚生員2人以上 必要に応じ 〔体力増進指導者 年長児童指導者〕	児童厚生員2人以上 必要に応じ 〔体力増進指導者 年長児童指導者〕	児童厚生員2人以上 必要に応じ 〔体力増進指導者 年長児童指導者〕	
建 物 面 積 備	217.6㎡以上 （都市部特例児童館：163.2㎡） 集会室、遊戯室、図書室及び事務執行に必要な設備の他、必要に応じ、相談室、創作活動室及び静養室等を設ける。 + 児童の体力増進に資するために必要な運動遊び用器材、年長児童用設備（パソコンコーナー等）等	336.6㎡以上	500㎡以上 + 年長児童の文化活動等に必要な広さ	2,000㎡以上 + 必要に応じ、研修室・展示室・多目的ホール・移動型児童館用車両等	1,500㎡以上 小型児童館設備 + 宿泊室・食堂・厨房・脱衣・浴室、キャンプ等の野外活動ができる設備等
機 能	（共通）① 健全な遊びを通して、児童の集団及び個別指導の実施並びに年長児童の自主的な活動に対する支援 ② 母親クラブ、子ども会等の地域組織活動の育成・助長 ③ 子育てに不安や悩みを抱える母親への相談援助等の子育て家庭に対する支援 ④ その他地域における児童健全育成に必要な活動				
	⑤ 体力増進活動 ⑥ 年長児童の育成	⑤ 体力増進活動 ⑥ 年長児童の育成	⑤+⑥ ⑦ 都道府県内の児童厚生施設の・相互の情報交換の促進・指導並びに児童厚生員及びボランティアの育成・プレイ、造形等に関する指導技術の開発、普及 ⑧ 歴史、産業、文化等に関する資料・模型の展示等 ⑨ 都道府県内の児童厚生施設に貸し出しできる映画フィルムビデオソフト、紙芝居等資料の保有等	⑩ 宿泊しながら野外活動が行える機能	

◆ 児童館に求められる役割・機能～原点に立ち返りながら、新たなニーズへの対応も

児童館は、0～18 歳の子どもの地域における育ちを支える場であり、子どもの成長に応じて「遊び」を通じた健全育成のための事業を展開することが求められます。また、子どもと保護者が地域で安心して暮らせるように、親子の交流拠点や居場所として機能するとともに、不安や生活上の困難などに対応して必要な援助に結びつける福祉的な援助機能も非常に重要です。

また、児童館の運営について公共性を確保し、地域の子どもの健全育成という観点から地域の実情を正しく反映した事業展開を図っていくために、運営委員会の活動を活性化していくことも非常に重要です。

アンケート調査結果から児童館に求められる役割・機能について自治体及び児童館の意見をみると、次のようなテーマへの取り組みが今後の課題となっていることがわかります。

【現在取り組んでいるが、さらに取り組みが必要なテーマ】

- 乳幼児と親子の交流支援
- 子どもの遊び環境や体験の機会の提供
- 小学生の放課後の居場所機能
- 異年齢の子ども同士の交流
- 子ども・子育てに関する情報の収集と提供
- 地域住民や地域組織との交流・連携

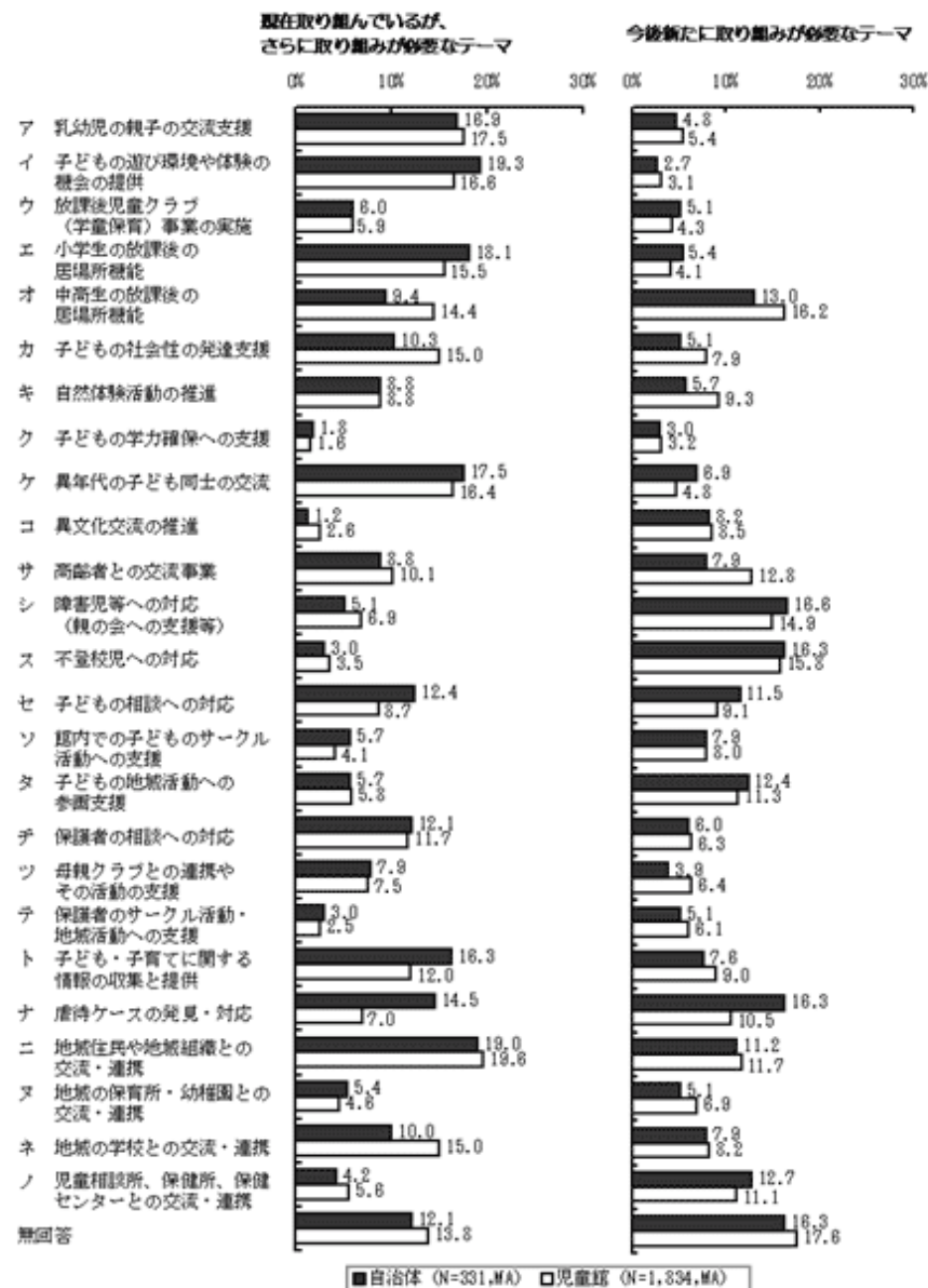
【今後新たに取り組みが必要なテーマ】

- 中高生の放課後の居場所機能
- 障害児等への対応（親の会への支援等）
- 不登校児への対応
- 子どもの地域活動への参画支援
- 虐待ケースの発見・対応
- 地域住民や地域組織との交流・連携
- 児童相談所、保健所、保健センターとの交流・連携

以上をみると、児童館については「子どもの遊び場・居場所機能」、「遊びを通じての人間形成」、「放課後児童の育成・指導」などの基本機能について一層の取り組みが必要と考えられているほか、中高生や障害児、不登校児への対応や地域連携といったテーマについての取り組みの幅を広げることが新たに必要とされているといえます。

児童館には、その原点に立ち返りながら、新たなニーズへの対応も視野に入れて、地域の子どもの健全育成と子育て支援の拠点として機能をさらに充実させていくことが求められているといえます。

児童館が担うべき役割・機能【自治体・児童館調査】



ファミリー・サポート・センター事業

(1) 概要

サービス・給付内容

児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(利用会員)と、援助を行うことを希望する者(提供会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を実施するもの。(相互援助活動の例:子どもの預かり、送迎など)
平成21年度から、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなどの事業(病児・緊急対応強化事業)を行っている。

実施状況

《実施箇所数》 基本事業 599市区町村 病児・緊急対応強化事業 47市区町村 (H21年度交付決定ベース)
(H20 基本事業 579箇所)

《利用者数》 利用会員数256,787人 / 提供会員数88,107人 / 両会員33,945人 (平成20年度末現在)

(2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。(市町村の判断(児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務有り))

(3) 基盤整備

基盤整備に関する枠組み

市町村が次世代育成支援法に基づく地域行動計画において、計画期間(5年間)の取組を記載

施設整備補助

特になし

(4) 事業開始規制等

特になし。((7)による補助を受けるためには、市町村より事業の委託を受けることが必要。主体制限はなし)

(5) サービス利用の仕組み

サービスの必要性の判断

すべての子育て家庭を対象とした事業。

サービス利用の流れ

利用又は提供を希望する者が、ファミリー・サポート・センターに対し登録を行い、随時、連絡調整を受けるもの。(サービス提供自体は、利用会員と提供会員の間の請負又は準委任契約として行われる。)

利用料

援助活動に対する報酬は、原則として会員相互間で決定。報酬の目安についてはファミリー・サポート・センターが会則等で定めることが可能。

(6) サービスの質の確保に関する仕組み

人員配置

アドバイザー(調整等の事務担当者)を1名以上を配置。(資格等は特に不要)

(7) 費用負担

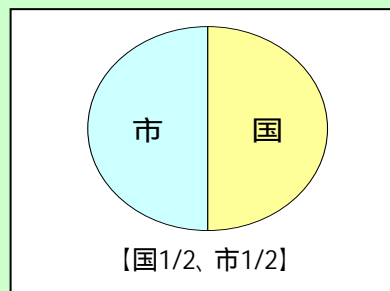
各市町村に対する補助

次世代育成支援対策交付金(いわゆる「ソフト交付金」)として、国が予算の範囲内において、各市町村に対し、他の事業分と併せて包括的に国庫補助相当額を交付。

費用負担

左記の割合で公費負担。

(予算に応じて負担するいわゆる「裁量的経費」)



費用額

公費負担総額: 次世代育成支援対策交付金(約722億円(H22予算ベース))の内数

＜ファミリー・サポート・センター事業＞

実施主体	運営主体	利用対象者	事業従事者	実施場所	創設年度	実施か所数（21年度）
市町村 （特別区を含む）	NPO、社会福祉法人 等に委託等可	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等 ※会員登録が必要	・子育て支援に関して意欲があり、子育てに関する知識・経験を有する者 ・保育士、看護師等の有資格者 ※講習の受講が必要	原則、援助を提供する会員の自宅	H6年度	599か所 （平成21年度交付決定ベース）

事業概要	事業の取組のイメージ
<p>○ 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。</p> <p>○ 平成21年度から、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなどの事業（病児・緊急対応強化事業）を行っている。</p> <p>＜相互援助活動の例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育施設までの送迎を行う。 ・ 保育施設の開始前や終了後又は学校の放課後、子どもを預かる。 ・ 保護者の病気や急用等の場合に子どもを預かる。 ・ 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際、子どもを預かる。 ・ 買い物等外出の際、子どもを預かる。 ・ 病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急預かり対応（平成21年度から） 	<p>The diagram illustrates the operational flow of the Family Support Center (相互援助組織). At the top, a box labeled 'ファミリー・サポート・センター [相互援助組織]' contains an 'アドバイザー' (Advisor) role. Below this, two groups of members are shown: '援助を受けたい会員' (Members who want to receive assistance) on the left and '援助を行いたい会員' (Members who want to provide assistance) on the right. A large arrow labeled '援助の申し入れ' (Request for assistance) points from the left group to the Advisor. Another large arrow labeled '援助の打診' (Check for assistance) points from the Advisor to the right group. A third large arrow points from the right group back to the left group, completing the cycle.</p>